

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）
【会社名】	未来株式会社
【英訳名】	MIRAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧川 克弘
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 相崎 有平
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 相崎 有平
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成15年 3月21日 至平成15年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成15年 3月21日 至平成16年 3月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日
売上高(百万円)	13,952	14,109	14,407	28,537	29,017
経常利益(百万円)	1,146	1,470	1,744	2,526	3,217
中間(当期)純利益(百万円)	421	759	1,015	660	1,113
純資産額(百万円)	34,189	34,375	35,418	33,867	34,596
総資産額(百万円)	46,076	45,948	45,959	45,667	45,897
1株当たり純資産額(円)	1,334.80	1,342.15	1,382.99	1,319.53	1,348.45
1株当たり中間(当期)純利益(円)	16.47	29.67	39.65	23.00	41.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.2	74.8	77.1	74.2	75.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	718	3,445	1,189	2,288	6,289
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,279	586	645	1,546	1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	98	378	189	487	1,130
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	8,062	11,472	13,246	8,983	12,895
従業員数(人)	1,279	1,250	1,224	1,247	1,251

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成15年 3月21日 至平成15年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成15年 3月21日 至平成16年 3月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日
売上高(百万円)	243	416	409	3,089	614
経常利益(は経常損失) (百万円)	4	240	244	2,647	273
中間(当期)純利益(百万円)	6	230	226	2,634	230
資本金(百万円)	7,067	7,067	7,067	7,067	7,067
発行済株式総数(株)	27,679,244	27,679,244	27,679,244	27,679,244	27,679,244
純資産額(百万円)	28,717	29,334	29,099	31,124	29,128
総資産額(百万円)	28,774	29,408	29,184	31,202	29,211
1株当たり純資産額(円)	1,037.57	1,145.33	1,136.25	1,122.38	1,135.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.22	8.58	8.85	93.00	6.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	8	8	9	16	16
自己資本比率(%)	99.8	99.7	99.7	99.7	99.7
従業員数(人)	25	17	14	25	17

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、花神株式会社は、平成17年6月20日付で未来建装株式会社に商号変更しております。また、平成17年9月30日付で当社連結子会社である株式会社アミックスコム（主な事業内容：有線テレビ放送事業）を設立しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電材事業	1,044
管材事業	126
その他の事業	40
全社（共通）	14
合計	1,224

（注）1．従業員数は、就業人員（常用パートを含む）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、持株会社に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月20日現在

従業員数（人）	14
---------	----

（注）1．従業員数は、就業人員数（グループ会社から当社への出向者を含む）であります。

2．従業員数が前期末に比べ3人減少したのは、業務見直しに伴うグループ会社から当社への出向者の減少によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や、雇用情勢が改善傾向であることから個人消費にも明るさが見えはじめ、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界におきましては、持ち家や戸建分譲住宅が減少したものの、貸家やマンションが順調に推移したことから、住宅着工戸数は64万戸と前年に比べ3.5%の増加となりました。

このような状況のもと、当社グループは各事業の営業強化に加え、新製品の販売を推し進めた結果、売上高は144億7百万円と前中間連結会計期間に比べ2億98百万円(2.1%)の増収となりました。

利益につきましては、原材料価格が高止まりしたものの、製品の一部における販売価格の見直しに加え、コスト削減効果等により、経常利益は17億44百万円と前中間連結会計期間に比べ2億74百万円(18.7%)の増益となり、中間純利益につきましても、10億15百万円と前中間連結会計期間に比べ2億55百万円(33.6%)の増益となりました。

各事業の種類別セグメントの状況については、次の通りであります。

#### ・電材事業

電線管類及び付属品につきましては、地中埋設管が新製品の投入もあり好調に推移したことや、堅調なマンション建築を背景に主力商品群である合成樹脂製可とう電線管類の見直し価格が市場に浸透した結果、60億63百万円と前中間連結会計期間に比べ2億38百万円(4.1%)の増収となりました。

配線ボックス類につきましては、戸建住宅の減少に伴い、スライドボックス等の数量が減少したものの見直し価格が浸透した結果、17億12百万円と前中間連結会計期間に比べ21百万円(1.3%)の増収となりました。

スイッチ類につきましては、出荷数量がほぼ前中間連結会計期間並みであったものの、普及品の売上比率が増加した結果、18億49百万円と前中間連結会計期間に比べ1億36百万円(6.9%)の減収となりました。

その他の電材につきましては、設備投資の増加に伴いケーブルカッシャー等の支持部材が順調に推移した結果、23億76百万円と前中間連結会計期間に比べ1億34百万円(6.0%)の増収となりました。

この結果、電材事業の売上高は120億2百万円と前中間連結会計期間に比べ2億58百万円(2.2%)の増収となりました。営業利益につきましては、原材料価格が高止まりしたものの、製品の一部における販売価格の見直しに加え、減価償却費等のコスト削減により、16億87百万円と前中間連結会計期間に比べ3億28百万円(24.1%)の増益となりました。

#### ・管材事業

管材事業におきましては、ミラペックス等の給水給湯用の樹脂管類が順調に推移し、管材事業の売上高は18億18百万円と前中間連結会計期間に比べ51百万円(2.9%)の増収となったものの、営業利益につきましては、原材料価格の高止まり等により、2億30百万円と前中間連結会計期間に比べ12百万円(5.2%)の減益となりました。

#### ・その他の事業

その他の事業につきましては、金型・機械事業が横ばいで推移した一方、電気通信事業の売上高が減少した結果、売上高が5億86百万円と前中間連結会計期間に比べ12百万円(2.0%)の減収となったものの、営業利益につきましては、コスト削減効果により、43百万円と前中間連結会計期間に比べ24百万円(125.9%)の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、132億46百万円となり、前連結会計年度末より3億51百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億89百万円と前中間連結会計期間に比べ22億55百万円(65.5%)の減少となりました。これは主に、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が17億1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3億62百万円増加したものの、売上債権の減少額が3億26百万円と前中間連結会計期間に比べ4億78百万円減少したこと、法人税等の支払額が6億89百万円と前中間連結会計期間に比べ6億42百万円増加したこと、法人税等の還付額が21百万円と前中間連結会計期間に比べ7億25百万円減少したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億45百万円と前中間連結会計期間に比べ58百万円(10.0%)の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億56百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2百万円の減少とほぼ同程度であったものの、有形固定資産の売却による収入が5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ73百万円減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億89百万円と前中間連結会計期間に比べ1億89百万円(50.0%)の減少となりました。これは主に、社債の償還による支出が1億10百万円あったものの(前中間連結会計期間はなし)、前中間連結会計期間において短期借入金の純増減額が2億11百万円の減少であったものが、当中間連結会計期間は11百万円の増加となり、その差額2億22百万円が資金増となったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前年同期比(%)
電材事業(百万円)	12,511	7.1
管材事業(百万円)	1,793	1.8
その他の事業(百万円)	218	9.3
合計	14,523	6.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電材事業	33	0.5	8	180.9
その他の事業	282	4.6	176	5.9
合計	316	4.1	185	2.9

(注) 1. セグメント内の取引については消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの受注生産品は、電材事業の電線管類及び附属品、配線ボックス類、支持部材の一部及びその他の事業(金型・機械事業)の金型・機械のみであり、他は見込生産であります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前年同期比(%)
電材事業(百万円)	12,002	2.2
(電線管類及び附属品)	(6,063)	(4.1)
(配線ボックス類)	(1,712)	(1.3)
(スイッチ類)	(1,849)	(6.9)
(その他の電材)	(2,376)	(6.0)
管材事業(百万円)	1,818	2.9
その他の事業(百万円)	586	2.0
合計	14,407	2.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主たる事業分野である建築業界における競争力向上のため、電材及び管材を中心とした建築資材の研究開発に取り組んでおり、建築工事現場における作業の合理化、省力化、取扱いの容易さ及び低価格といった多様なユーザーニーズに対して、他社製品にないアイデアや機能を付加した製品の開発を進めております。

当中間連結会計期間における各事業別の研究の目的、主要課題、研究成果は、次の通りであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、1億17百万円となっており、当中間連結会計期間末における取得済工業所有権の総数は、2,871件となっております。

#### (1) 電材事業

当事業における主力製品である「電線管類及び附属品」及び「配線ボックス類」等は、当社ブランドが同業他社に比し、最も品揃えの多いメーカーとして顧客に認知されるよう、製品の開発に取り組み、「シリーズ製品」として種類の増加に努めております。

電線管類及び附属品につきましては、電線類をまとめて収納する電線共同溝方式において、多条敷設作業の省力化を目的とした長尺角型地中埋設管「カクフレキ」を開発し、製品群の充実を図りました。

また、その他の電材につきましては、建築物の外観イメージを損なわないデザインを目的とした、化粧カバーの付いた電力量計ボックスを開発し、製品群の充実を図りました。

#### (2) 管材事業

当事業における主要課題として、樹脂管及び水道用配管附属品の品揃えの拡充が急務であると認識しており、各種開発に努めております。

水道用配管附属品につきましては、狭い施行現場でも容易に樹脂管をスリーブで締め付けて、水密性と大きな流水面積の確保を目的とした「Wタイプ」シリーズの開発を推し進め、製品群の充実を図りました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設、改修について完了した主なものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	設備の内容	金額（百万円）	完成年月
未来工業株式会社大垣工場	生産設備	402	平成17年9月

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、未実現損益の消去前であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備についての重要な変更及び新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,679,244	27,679,244	名古屋証券取引所 (市場第二部)	-
計	27,679,244	27,679,244	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年3月21日～ 平成17年9月20日	-	27,679,244	-	7,067	-	21,119

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
清水昭八	岐阜県大垣市鶴見町65番地	4,470,669	16.15
山田昭男	岐阜県大垣市笠木町356番地	4,470,669	16.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,600,200	5.78
名古屋中小企業投資育成株 式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	5.40
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,029,927	3.72
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	980,800	3.54
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	500,632	1.80
全国共済農業協同組合連合 会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号(全共 連ビル)	469,000	1.69
メロンバンクトリートリー クライアーツオムニバス (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	455,000	1.64
未来共栄会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	439,325	1.58
計	-	15,911,222	57.48

(注) 上記のほか、自己株式が2,069,547株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,069,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,558,000	255,579	(注)
単元未満株式	普通株式 51,744	-	-
発行済株式総数	27,679,244	-	-
総株主の議決権	-	255,579	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれておりますが、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	2,069,500	-	2,069,500	7.47
計	-	2,069,500	-	2,069,500	7.47

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	995	1,040	1,052	1,090	1,156	1,420
最低(円)	885	910	940	980	1,045	1,130

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、以下の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	総務部長	大迫 齊之	平成17年9月21日
取締役	総務部長兼経営企画部長	取締役	経営企画部長	相崎 有平	平成17年9月21日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月21日から平成16年9月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月21日から平成16年9月20日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	11,861		13,470		13,245	
2. 受取手形及び売掛 金	4	9,704		9,492		9,811	
3. たな卸資産		3,809		3,770		3,870	
4. 繰延税金資産		254		268		257	
5. その他		1,007		1,237		863	
貸倒引当金		264		34		30	
流動資産合計		26,371	57.4	28,204	61.4	28,017	61.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	5,263		4,682		4,848	
(2)機械装置及び運 搬具		2,732		2,376		2,491	
(3)土地	2	7,745		6,784		6,771	
(4)建設仮勘定		372		402		456	
(5)その他		1,964	18,078	1,741	15,988	1,685	16,254
2. 無形固定資産			78		83		76
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		569		770		701	
(2)繰延税金資産		278		346		359	
(3)その他		713		698		598	
貸倒引当金		141	1,420	133	1,682	110	1,549
固定資産合計			19,576		17,754		17,880
資産合計			45,948		45,959		45,897
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	5,305		4,886		5,645	
2. 短期借入金	2	1,012		920		904	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	351		355		312	
4. 未払法人税等		554		739		649	
5. その他	4	1,727		1,639		1,871	
流動負債合計		8,951	19.5	8,541	18.6	9,383	20.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,320		876		825	
2. 再評価に係る繰延税金負債		451		255		255	
3. 退職給付引当金		508		520		516	
4. 役員退職慰労引当金		74		109		97	
5. その他		243		192		198	
固定負債合計		2,599	5.6	1,954	4.2	1,893	4.1
負債合計		11,550	25.1	10,495	22.8	11,276	24.6
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		22	0.1	45	0.1	24	0.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		7,067	15.4	7,067	15.4	7,067	15.4
資本剰余金		9,287	20.2	9,287	20.2	9,287	20.2
利益剰余金		21,000	45.7	21,865	47.6	21,117	46.0
土地再評価差額金		2,508	5.5	2,476	5.4	2,476	5.3
その他有価証券評価差額金		39	0.1	135	0.3	85	0.2
為替換算調整勘定		142	0.3	91	0.2	115	0.3
自己株式		367	0.8	369	0.8	368	0.8
資本合計		34,375	74.8	35,418	77.1	34,596	75.4
負債、少数株主持分及び資本合計		45,948	100.0	45,959	100.0	45,897	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		14,109	100.0	14,407	100.0	29,017	100.0
売上原価		8,960	63.5	8,971	62.3	18,359	63.3
売上総利益		5,148	36.5	5,435	37.7	10,657	36.7
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		719		745		1,479	
2. 貸倒引当金繰入額		-		41		-	
3. 給与手当		1,391		1,382		2,785	
4. その他		1,507	3,618	1,472	3,641	3,026	7,291
営業利益		1,530	10.9	1,793	12.4	3,365	11.6
営業外収益							
1. 受取利息		2		1		10	
2. 受取配当金		3		4		5	
3. 保険事務手数料		8		8		12	
4. 法人税等還付加算金		9		-		10	
5. 開発分担金		-		5		-	
6. たな卸資産評価損戻入額		9		-		-	
7. その他		17	50	22	41	44	84
営業外費用							
1. 支払利息		32		19		45	
2. 売上割引		58		66		127	
3. その他		19	111	4	90	59	233
経常利益		1,470	10.4	1,744	12.1	3,217	11.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-		0		2	
2. 貸倒引当金戻入額		21		-		59	
3. その他		5	26	-	0	3	64
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	21		0		21	
2. 固定資産除却損		66		31		129	
3. 投資有価証券評価損		30		10		-	
4. 工場処分費用		29		-		-	
5. 減損損失	3	-		-		1,285	
6. その他		10	157	0	43	86	1,523
税金等調整前中間(当期)純利益		1,339	9.5	1,701	11.8	1,758	6.1
法人税、住民税及び事業税		563		716		978	
法人税等調整額		7	570	31	685	339	638
少数株主利益		9	0.1	0	0.0	6	0.0
中間(当期)純利益		759	5.4	1,015	7.0	1,113	3.8



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,287		9,287		9,287
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,287		9,287		9,287
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			20,516		21,117		20,516
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		759	759	1,015	1,015	1,113	1,113
利益剰余金減少高							
1. 配当金		204		204		409	
2. 役員賞与		71		62		71	
3. 土地再評価差額金取 崩額		-	275	-	266	31	512
利益剰余金中間期末 (期末)残高			21,000		21,865		21,117

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,339	1,701	1,758
減価償却費		1,060	875	2,271
減損損失		-	-	1,285
貸倒引当金の増減額 (減少: )		39	26	305
退職給付引当金の増 減額(減少: )		20	3	27
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: )		18	12	40
受取利息及び受取配 当金		5	5	16
支払利息		32	19	45
有形固定資産売却益		-	0	2
有形固定資産売却損		21	0	21
有形固定資産除却損		66	31	129
投資有価証券評価損		30	10	-
売上債権の増減額 (増加: )		805	326	699
たな卸資産の増減額 (増加: )		182	103	121
仕入債務の増減額 (減少: )		618	764	279
その他		142	470	119
小計		2,769	1,872	5,917
利息及び配当金の受 取額		5	5	16
利息の支払額		29	19	53
法人税等の支払額		46	689	387
法人税等の還付額		746	21	796
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,445	1,189	6,289

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		142	136	291
定期預金の返戻によ る収入		237	263	425
有形固定資産の取得 による支出		659	656	1,316
有形固定資産の売却 による収入		78	5	82
投資有価証券の取得 による支出		0	0	7
投資有価証券の売却 による収入		4	3	4
貸付けによる支出		30	30	30
貸付金の回収による 収入		35	0	77
その他(純額)		111	93	119
投資活動によるキャッ シュ・フロー		586	645	1,177
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少: )		211	11	321
長期借入れによる収 入		310	280	310
長期借入金の返済に よる支出		272	185	806
社債発行による収入		-	-	98
社債償還による支出		-	110	-
少数株主からの払込 による収入		-	20	-
自己株式の取得によ る支出		0	0	1
配当金の支払額		204	204	409
財務活動によるキャッ シュ・フロー		378	189	1,130
現金及び現金同等物に 係る換算差額		8	3	68
現金及び現金同等物の 増加額(減少: )		2,488	351	3,911
現金及び現金同等物の 期首残高		8,983	12,895	8,983
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	11,472	13,246	12,895

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社名 未来工業株式会社、神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、岐阜神保電器株式会社、韓国未来工業株式会社、未来技研株式会社、未来化成株式会社、台湾未来国際工業股份有限公司、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク、花神株式会社</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社名 未来工業株式会社、神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、岐阜神保電器株式会社、未来技研株式会社、未来化成株式会社、台湾未来国際工業股份有限公司、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク、未来塗装株式会社(平成17年6月20日付で花神株式会社から商号変更)</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社名 未来工業株式会社、神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、岐阜神保電器株式会社、韓国未来工業株式会社(平成16年11月30日に清算終了)、未来技研株式会社、未来化成株式会社、台湾未来国際工業股份有限公司、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク、花神株式会社</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち韓国未来工業株式会社及び台湾未来国際工業股份有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち台湾未来国際工業股份有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち台湾未来国際工業股份有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、韓国未来工業株式会社については、清算終了時の財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 製品・半製品・原材料・貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社は、主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 製品・半製品・原材料・貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社は、総平均法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。  時価のないもの 同左  たな卸資産 製品・半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 市場金利変動によるリスクを回避する目的で取り組んでいるため、特段のリスクは存在していません。社内稟議等により規制や管理を行い、取引の実行管理は、取引実施会社の経理部門で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の                      設定に関する意見書」(企業会計審議                      会平成14年8月9日))及び「固定資                      産の減損に係る会計基準の適用指針」                      (企業会計基準適用指針第6号 平成                      15年10月31日)が平成17年3月20日に                      終了する連結会計年度に係る連結財務                      諸表から適用できることになったこと                      に伴い、当連結会計年度から同会計基                      準及び同適用指針を適用しておりま                      す。これにより税金等調整前当期純利                      益は1,285百万円減少しております。                      また、セグメント情報に与える影響額                      は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、                      改正後の連結財務諸表規則に基づき各                      資産の金額から直接控除しておりま                      す。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当中間連結会計期間は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「新株発行費」(当中間連結会計期間は2百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却損」の金額は0百万円であります。</p> <p>4. 「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券評価損」の金額は1百万円であります。</p> <p>5. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当中間連結会計期間は0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「工場移転費用」(当中間連結会計期間は0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却損」の金額は0百万円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券評価損」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当中間連結会計期間末63百万円、前中間連結会計期間末61百万円)については、前中間連結会計期間まで固定資産の「3. 投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、当中間連結会計期間からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当中間連結会計期間は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>



追加情報

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成16年3月21日                      至 平成16年9月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成17年3月21日                      至 平成17年9月20日)</p>	<p>前連結会計年度                      (自 平成16年3月21日                      至 平成17年3月20日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が34百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)	前連結会計年度 (平成17年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 31,550百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,209百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,514百万円
2 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 担保資産 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 434百万円 土地 731百万円 合計 1,215百万円  担保付債務 短期借入金 501百万円 一年以内返済予定の長期借入金 121百万円 長期借入金 589百万円 割引手形 114百万円 合計 1,327百万円	2 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 担保資産 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 411百万円 土地 530百万円 合計 991百万円  担保付債務 短期借入金 454百万円 一年以内返済予定の長期借入金 116百万円 長期借入金 311百万円 割引手形 100百万円 合計 982百万円	2 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 担保資産 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 419百万円 土地 517百万円 合計 986百万円  担保付債務 短期借入金 432百万円 一年以内返済予定の長期借入金 77百万円 長期借入金 209百万円 割引手形 158百万円 合計 877百万円
3 受取手形割引高 263百万円	3 受取手形割引高 164百万円	3 受取手形割引高 277百万円
4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。 受取手形 207百万円 支払手形 921百万円 流動負債のその他(設備支払手形) 3百万円		4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の内額は、次の通りであります。 受取手形 142百万円 支払手形 734百万円 流動負債のその他(設備支払手形) 6百万円

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
	1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産のその他(工具、器具及び備品) 0百万円 合計 0百万円	1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 有形固定資産のその他(工具、器具及び備品) 0百万円 合計 2百万円
2 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 0百万円 建設仮勘定 0百万円 有形固定資産のその他(工具、器具及び備品) 16百万円 合計 21百万円	2 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	2 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 0百万円 建設仮勘定 0百万円 有形固定資産のその他(工具、器具及び備品) 16百万円 合計 21百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)																		
		<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="963 344 1385 987"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における 未来工業株式会社 曾根工場 (岐阜県大垣市)</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械装置、 建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>電材事業における 岐阜神保電器株式 会社本社工場 (岐阜県安八郡輪 之内町)</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械装置 等</td> </tr> <tr> <td>その他の事業(不 動産賃貸事業) (岐阜県安八郡輪 之内町)</td> <td>不動産賃貸 設備</td> <td>建物及び土 地等</td> </tr> <tr> <td>その他の事業(金 型・機械事業) (岐阜県大垣市)</td> <td>金型・機械 製造設備</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他 (岐阜県安八郡輪 之内町他)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる事業所、市場価格が著しく下落した土地、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,285百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物230百万円、機械装置及び運搬具49百万円、土地975百万円、その他の有形固定資産5百万円、リース資産24百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における 未来工業株式会社 曾根工場 (岐阜県大垣市)	電材製造設備	機械装置、 建物及び土地等	電材事業における 岐阜神保電器株式 会社本社工場 (岐阜県安八郡輪 之内町)	電材製造設備	機械装置 等	その他の事業(不 動産賃貸事業) (岐阜県安八郡輪 之内町)	不動産賃貸 設備	建物及び土 地等	その他の事業(金 型・機械事業) (岐阜県大垣市)	金型・機械 製造設備	土地	その他 (岐阜県安八郡輪 之内町他)	遊休資産	建物及び土 地
場所	用途	種類																		
電材事業における 未来工業株式会社 曾根工場 (岐阜県大垣市)	電材製造設備	機械装置、 建物及び土地等																		
電材事業における 岐阜神保電器株式 会社本社工場 (岐阜県安八郡輪 之内町)	電材製造設備	機械装置 等																		
その他の事業(不 動産賃貸事業) (岐阜県安八郡輪 之内町)	不動産賃貸 設備	建物及び土 地等																		
その他の事業(金 型・機械事業) (岐阜県大垣市)	金型・機械 製造設備	土地																		
その他 (岐阜県安八郡輪 之内町他)	遊休資産	建物及び土 地																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 11,861百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 452百万円</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 63百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 11,472百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 13,470百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 287百万円</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 63百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,246百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 13,245百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 414百万円</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 63百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 12,895百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)																																																																																																												
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 470 507 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>512</td> <td>363</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td>37</td> <td>18</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>44</td> <td>20</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594</td> <td>401</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1288 518 1377"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1657 518 1724"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	512	363	149	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	37	18	19	無形固定資産 (ソフトウェア)	44	20	24	合計	594	401	192	1年内	73百万円	1年超	118百万円	合計	192百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="529 470 941 1064"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>439</td> <td>339</td> <td>22</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td>40</td> <td>21</td> <td>-</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>44</td> <td>29</td> <td>-</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524</td> <td>389</td> <td>22</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="582 1288 941 1377"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="582 1657 941 1814"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	439	339	22	77	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	40	21	-	19	無形固定資産 (ソフトウェア)	44	29	-	15	合計	524	389	22	112	1年内	34百万円	1年超	77百万円	合計	112百万円	支払リース料	19百万円	リース資産減損勘定の取崩額	17百万円	減価償却費相当額	19百万円	減損損失	- 百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="965 470 1385 1064"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>512</td> <td>393</td> <td>24</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td>40</td> <td>17</td> <td>-</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>44</td> <td>24</td> <td>-</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597</td> <td>435</td> <td>24</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 1288 1380 1377"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 24百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1021 1657 1380 1814"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	512	393	24	94	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	40	17	-	23	無形固定資産 (ソフトウェア)	44	24	-	19	合計	597	435	24	137	1年内	42百万円	1年超	95百万円	合計	137百万円	支払リース料	78百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	78百万円	減損損失	24百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	512	363	149																																																																																																											
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	37	18	19																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	44	20	24																																																																																																											
合計	594	401	192																																																																																																											
1年内	73百万円																																																																																																													
1年超	118百万円																																																																																																													
合計	192百万円																																																																																																													
支払リース料	40百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	40百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
機械装置及び運搬具	439	339	22	77																																																																																																										
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	40	21	-	19																																																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	44	29	-	15																																																																																																										
合計	524	389	22	112																																																																																																										
1年内	34百万円																																																																																																													
1年超	77百万円																																																																																																													
合計	112百万円																																																																																																													
支払リース料	19百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	17百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	19百万円																																																																																																													
減損損失	- 百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
機械装置及び運搬具	512	393	24	94																																																																																																										
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	40	17	-	23																																																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	44	24	-	19																																																																																																										
合計	597	435	24	137																																																																																																										
1年内	42百万円																																																																																																													
1年超	95百万円																																																																																																													
合計	137百万円																																																																																																													
支払リース料	78百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	78百万円																																																																																																													
減損損失	24百万円																																																																																																													

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月20日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1)株式	281	337	55
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	94	92	2
その他	-	-	-
(3)その他	80	93	12
合計	456	522	65

( 注 ) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて30百万円減損処理を行っておりません。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べ原則として30%以上下落した有価証券について行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	47
中期国債ファンド	40
マネー・マネージメント・ファンド	23

当中間連結会計期間末（平成17年9月20日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	282	478	196
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	88	89	1
その他	-	-	-
(3)その他	82	108	26
合計	452	677	224

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	63
中期国債ファンド	40
非上場株式	33
マネー・マネージメント・ファンド	23

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のないものについて10百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、回復可能性が合理的な根拠によって裏付けられる場合を除き、中間連結会計期間末日の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した有価証券について行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月20日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	281	411	129
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	91	86	4
その他	-	-	-
(3)その他	82	97	15
合計	455	595	139

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて46百万円減損処理を行っております。  
なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ原則として30%以上下落した有価証券について行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	66
非上場株式	43
中期国債ファンド	40
マネー・マネージメント・ファンド	23

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月20日）

利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略していません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月20日）

利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略していません。

前連結会計年度末（平成17年3月20日）

利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,743	1,767	598	14,109	-	14,109
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	17	17	(17)	-
計	11,743	1,767	616	14,126	(17)	14,109
営業費用	10,383	1,524	596	12,504	73	12,578
営業利益	1,359	242	19	1,621	(90)	1,530

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品または事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管附属品、合成樹脂製可とう電線管、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、176百万円であり、持株会社の費用であります。



当中間連結会計期間（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

	電材事業 （百万円）	管材事業 （百万円）	その他の事 業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	12,002	1,818	586	14,407	-	14,407
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	20	20	(20)	-
計	12,002	1,818	607	14,428	(20)	14,407
営業費用	10,314	1,588	563	12,466	146	12,613
営業利益	1,687	230	43	1,961	(167)	1,793

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業の主な製品または事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管附属品、合成樹脂製可とう電線管、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、165百万円であり、持株会社の費用であります。

4．追加情報

「追加情報」に記載の通り、当中間連結会計期間より法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、当中間連結会計期間の営業費用は、電材事業が26百万円、管材事業が4百万円、その他の事業が0百万円、消去が3百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

	電材事業 （百万円）	管材事業 （百万円）	その他の事 業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,223	3,573	1,219	29,017	-	29,017
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	35	35	(35)	-
計	24,223	3,573	1,255	29,052	(35)	29,017
営業費用	21,108	3,068	1,205	25,381	269	25,651
営業利益	3,115	505	50	3,671	(305)	3,365

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業の主な製品または事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管附属品、合成樹脂製可とう電線管、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、342百万円であり、持株会社の費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1株当たり純資産額 1,342.15円 1株当たり中間純利益 29.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,382.99円 1株当たり中間純利益 39.65円 同左	1株当たり純資産額 1,348.45円 1株当たり当期純利益 41.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
中間(当期)純利益 (百万円)	759	1,015	1,113
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	62
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(62)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	759	1,015	1,051
普通株式の期中平均株式数(株)	25,612,532	25,610,261	25,611,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月20日)		当中間会計期間末 (平成17年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,460		1,254		1,289	
2. その他		38		31		25	
流動資産合計		1,498	5.1	1,286	4.4	1,314	4.5
固定資産							
1. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		27,897		27,881		27,880	
(2) その他		11		16		16	
投資その他の資産 合計		27,909		27,898		27,896	
固定資産合計		27,909	94.9	27,898	95.6	27,896	95.5
資産合計		29,408	100.0	29,184	100.0	29,211	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月20日)		当中間会計期間末 (平成17年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 未払法人税等		5		9		11	
2. その他	2	38		30		29	
流動負債合計		44	0.2	40	0.1	41	0.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		0		0		0	
2. 役員退職慰労引当金		29		44		40	
固定負債合計		29	0.1	44	0.2	41	0.1
負債合計		74	0.3	85	0.3	82	0.3
(資本の部)							
資本金		7,067	24.0	7,067	24.2	7,067	24.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		21,119		21,119		21,119	
資本剰余金合計		21,119	71.8	21,119	72.4	21,119	72.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		11		11		11	
2. 任意積立金		2,400		2,100		2,400	
3. 中間(当期)未処分利益		475		541		270	
利益剰余金合計		2,886	9.8	2,652	9.1	2,682	9.2
其他有価証券評価差額金		0	0.0	1	0.0	0	0.0
自己株式		1,740	5.9	1,742	6.0	1,741	6.0
資本合計		29,334	99.7	29,099	99.7	29,128	99.7
負債資本合計		29,408	100.0	29,184	100.0	29,211	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益		416	100.0	409	100.0	614	100.0
営業費用		176	42.4	165	40.4	342	55.7
営業利益		239	57.6	243	59.6	272	44.3
営業外収益		2	0.6	1	0.4	3	0.6
営業外費用		2	0.5	0	0.2	2	0.4
経常利益		240	57.7	244	59.8	273	44.5
特別損失		-	-	-	-	18	2.9
税引前中間(当期)純利益		240	57.7	244	59.8	255	41.6
法人税、住民税及 び事業税		14		18		34	
法人税等調整額		4	10	0	17	10	24
中間(当期)純利益		230	55.3	226	55.4	230	37.6
前期繰越利益		245		314		245	
中間配当額		-		-		204	
中間(当期)未処分利益		475		541		270	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当中間会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3百万円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月20日)	当中間会計期間末 (平成17年9月20日)	前事業年度末 (平成17年3月20日)
1 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する保証 神保電器株式会社 3,040百万円	1 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する保証 神保電器株式会社 3,017百万円	1 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する保証 神保電器株式会社 3,034百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)	前事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
1株当たり純資産額 1,145.33円 1株当たり中間純利益 8.58円	1株当たり純資産額 1,136.25円 1株当たり中間純利益 8.85円	1株当たり純資産額 1,135.37円 1株当たり当期純利益 6.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)	前事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
中間(当期)純利益 (百万円)	230	226	230
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	51
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(51)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	230	226	179
普通株式の期中平均株式数(株)	26,816,602	25,610,261	26,213,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....230百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年11月30日

(注) 平成17年9月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）平成17年6月17日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

未来株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

西松 真人

印

代表社員  
関与社員

公認会計士

渋谷 英司

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来株式会社の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来株式会社及び連結子会社の平成16年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

未来株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来株式会社及び連結子会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

未来株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西松 真人 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来株式会社の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、未来株式会社の平成16年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

未来株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、未来株式会社の平成17年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。